

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

農林水産省の食料需給表によると、令和2年度における食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ。）は、前年度並みの654万トン（前年度比0.2%減）となった（図1）。品目別では、牛肉は132万9000トン（同0.7%減）、豚肉は264万4000トン（同0.7%増）、鶏肉は251万6000トン（同0.8%減）となった。また、牛乳・乳製品は1221万5000トン（同1.6%減）、鶏卵は267万8000トン（同2.7%減）となった。

食肉の需要量を品目別に見ると、牛肉は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により内食需要が増加した一方、外食需要やインバウンド需要が減退したことなどにより、5年ぶりに前年度を下回った。

豚肉は、COVID-19の影響により巣ごもり需要に代表される内食需要が増加したことなどから、前年度を上回った。

鶏肉は、COVID-19の影響により調理された料理などの持ち帰り及び内食需要が増加した一方、外食需要の減少などにより、7年ぶりに前年度を下回った。

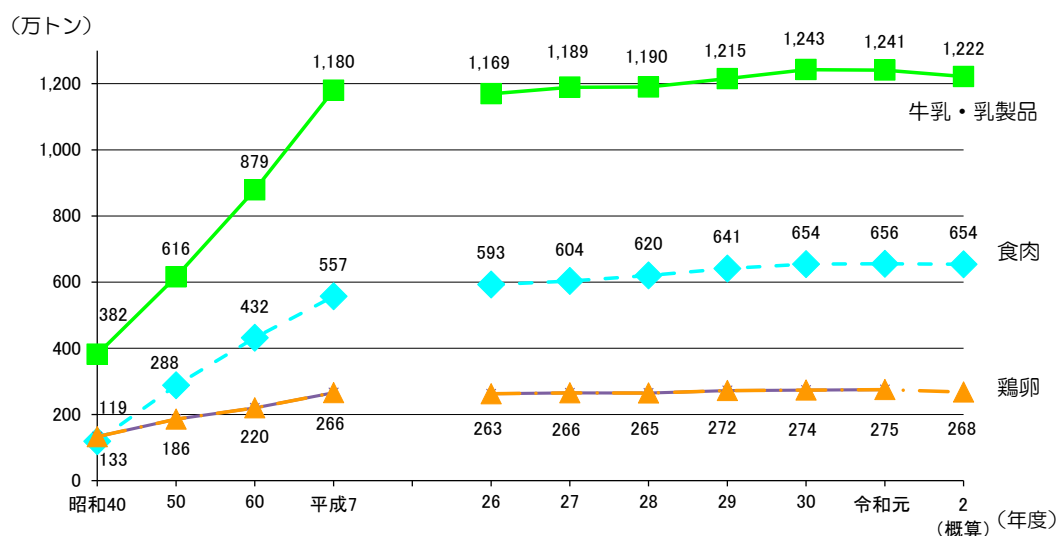
牛乳・乳製品は、COVID-19の影響による学校給食用牛乳向け需要の減少や外出の自粛に伴う業務用需要の減少などから、2年連続で前年度を下回った。

鶏卵は、COVID-19の影響による外食需要の減少などにより、4年ぶりに前年度を下回った。

また、食肉の1人当たりの年間供給数量は、33.5キログラム（同0.0%）となった。このうち、牛肉は6.5キログラム（同0.0%）、豚肉は12.9キログラム（同0.8%増）、鶏肉は13.9キログラム（同0.0%）であった。また、牛乳・乳製品は94.3キログラム（同1.3%減）、鶏卵は17.1キログラム（同2.8%減）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月閣議決定）においては、令和12年度における望ましい食料消費の姿として、1人当たり年間消費量を牛肉6.9キログラム、豚肉13キログラム、鶏肉15キログラム、牛乳・乳製品107キログラム、鶏卵18キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、345万2000トン（前年度比1.6%増）となった（図2）。品目別では、牛肉が47万9000トン（同1.7%増）、豚肉が131万トン（同1.6%増）、鶏肉が165万6000トン（同1.5%増）となった。また、牛乳・乳製品は743万4000トン（同1.0%増）、鶏卵は259万6000トン（同2.0%減）となった。

牛肉は、乳用牛への受精卵移植による和子牛の生産拡大などにより交雑種及び乳用種が減少した一方、和牛が4年連続で増加していることなどから前年度を上回った。

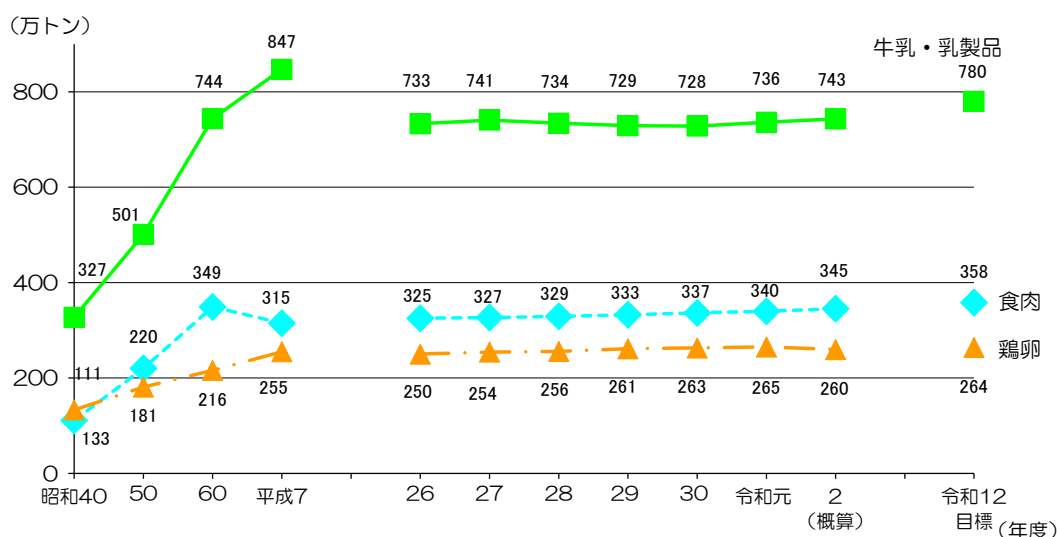
豚肉は、と畜頭数が3年連続で前年度を上回ったことから、3年連続で前年度を上回った。

鶏肉は、近年、消費者の健康志向の高まりなどによる底堅い需要を受け、生産者の増産意欲が高まっていることなどから、9年連続で前年度を上回った。

牛乳・乳製品は、生乳生産量の過半を占める北海道が4年連続前年を上回り、都府県も8年ぶりの増産となるなど生乳生産が堅調だったことなどから、2年連続で前年度を上回った。

鶏卵は、鶏卵卸売価格が低迷したため、5月18日から9月23日までの間、昨年度に引き続き成鶏更新・空舎延長事業が発動するとともに、一般社団法人日本養鶏協会が会員に対し、需要に見合った生産を呼び掛けたことなどから、前年度を下回った。なお、令和2年度においては、令和3年1月5日から2月3日までの間も同事業が発動した。

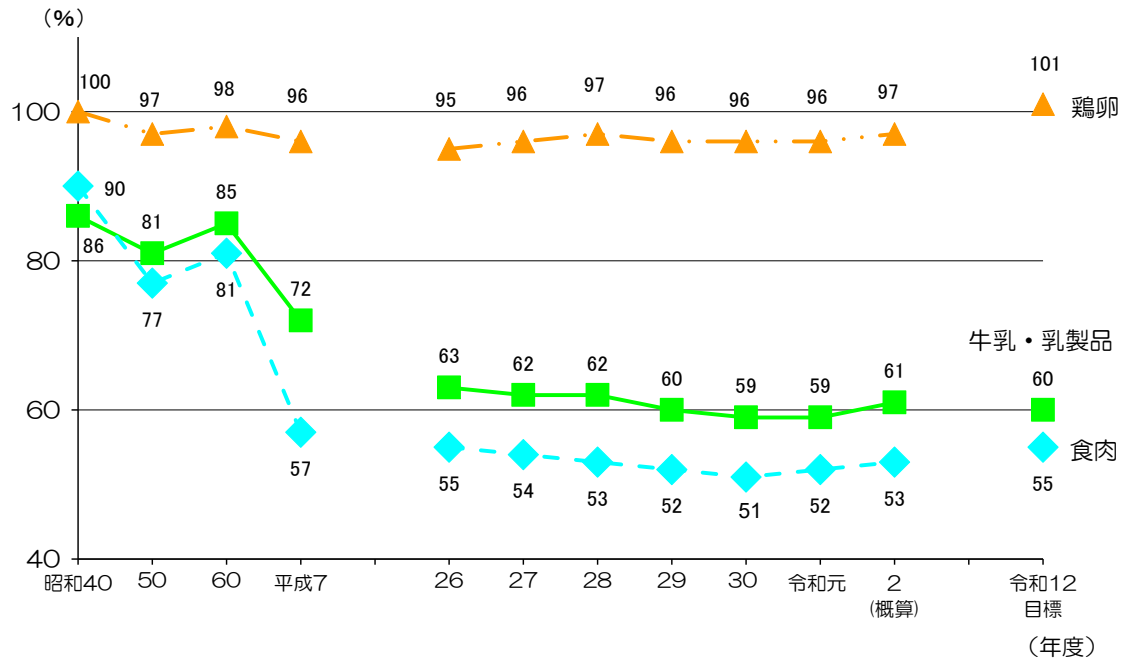
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース：概算値、以下同じ。）は、前年度から1ポイント上昇して53%となった（図3）。品目別では、牛肉が36%（前年度比1ポイント上昇）、豚肉が50%（同1ポイント上昇）、鶏肉が66%（同2ポイント上昇）となった。また、牛乳・乳製品は61%（同2ポイント上昇）、鶏卵は97%（同1ポイント上昇）となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
令和2年4月8日	「学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年4月10日	「和牛肉保管在庫支援緊急対策事業実施要綱」の制定
令和2年4月10日	「肉用子牛流通円滑化緊急対策事業実施要綱」の制定
令和2年4月10日	「原皮需給安定緊急対策事業実施要綱」の制定
令和2年4月10日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和2年4月17日	「肥育牛経営等緊急支援特別対策事業実施要綱」の制定
令和2年4月17日	「生乳需給改善促進事業実施要綱」の制定
令和2年4月17日	「新型コロナウイルス感染症の発生畜産農場等における経営継続対策事業実施要綱」の制定
令和2年4月24日	「肥育牛経営等緊急支援特別対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月1日	「生乳需給調整緊急支援事業実施要綱」の制定
令和2年5月8日	「生乳需給調整緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月8日	「肥育牛経営等緊急支援特別対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月11日	「和牛肉保管在庫支援緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月13日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月14日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和2年5月15日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月15日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月18日	「学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月19日	「国産食肉流通改善緊急支援事業実施要綱」の制定
令和2年5月22日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年5月29日	「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業実施要綱」の制定
令和2年5月29日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
令和2年6月1日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正

令和2年6月8日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年6月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年6月18日	「肥育牛経営等緊急支援特別対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年6月30日	「生乳需給調整緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年7月20日	「畜産特別支援資金融通事業の実施要綱」の一部改正
令和2年8月3日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年8月3日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年8月4日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和2年8月4日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和2年8月14日	「和牛肉保管在庫支援緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年8月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年8月25日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和2年9月3日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年9月4日	「エコフィールド製造機械等整備緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年9月4日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和2年9月7日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年9月8日	「肉用子牛流通円滑化緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年9月14日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年9月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年9月30日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和2年10月2日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年10月9日	「畜産高度化推進リース事業実施要綱」の一部改正
令和2年10月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年11月5日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年11月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正

令和2年11月20日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン導入緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年11月20日	「CSF野生イノシシ経口ワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和2年12月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和2年12月21日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和2年12月22日	「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年12月24日	「肉用子牛流通円滑化緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和2年12月28日	「牛肉需給安定緊急対策事業実施要綱」の制定
令和3年1月6日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和3年1月13日	「牛肉需給安定緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年1月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和3年1月19日	「原皮需給安定緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年1月20日	「豚熱野生イノシシ経口ワクチン緊急散布支援事業実施要綱」の一部改正
令和3年2月16日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和3年2月16日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和3年2月18日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和3年2月19日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の制定
令和3年2月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月2日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月15日	「種豚等流通円滑化推進緊急対策実施要綱」の一部改正
令和3年3月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月19日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月22日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月22日	「種豚等流通円滑化推進緊急対策実施要綱」の一部改正
令和3年3月24日	「畜産業振興事業に係る補助業務委託要綱」の一部改正
令和3年3月24日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正

令和3年3月24日	「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月24日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「食肉加工施設等設備リース事業貸付機械取得資金造成事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「畜舎の建築基準等緊急調査推進事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「牛肉需給安定緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月25日	「新型コロナウイルス感染症の発生畜産農場等における経営継続対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月26日	「肉用子牛流通円滑化緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月26日	「和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月26日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月26日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月29日	「野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業実施要綱」の制定
令和3年3月29日	「地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月29日	「堆肥舎等長寿命化推進事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月29日	「肉用子牛生産者補給交付金等交付業務等事務委託要綱」の一部改正
令和3年3月29日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
令和3年3月29日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月29日	「畜産物処理加工施設非常用電源緊急整備事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月29日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正

令和3年3月29日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月29日	「原皮需給安定緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月29日	「畜産高度化推進リース事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月29日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月30日	「加工原料乳生産者補給交付金等交付要綱」の一部改正
令和3年3月30日	「加工原料乳生産者補給交付金等交付業務委託要綱」の一部改正
令和3年3月30日	「肉用子牛生産者補給交付金交付要綱」の一部改正
令和3年3月30日	「学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月30日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月30日	「酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月30日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月30日	「肉用子牛生産者積立助成金交付要綱」の一部改正
令和3年3月31日	「和牛肉保管在庫支援緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年3月31日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和3年3月31日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人当たりの年間供給数量は、近年減少傾向で推移しており、令和2年度（概算値）は88.5キログラムと、前年度から1.0キログラム減少した。また、野菜の生産量は、令和2年度（概算値）は1147万トンとなり、前年度から8万トン減少した。

一方、令和2年度（概算値）の野菜の輸入量は、キャベツ、はくさい、レタス、にんじん、かぼちゃ等が減少したことにより295万トン（生鮮換算ベース）と、前年度から9万トン減少した。

また、令和元年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度を1ポイント上回り79%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 令和2年度（概算値）

類別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	粗食料	純食料	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量					1年当たり数量	1日当たり			
									数量	熱量	たんぱく質	脂質
(千ト)	(千ト)	(千ト)	(千ト)	(千ト)	(千ト)	(千ト)	(kg)	(g)	(kcal)	(g)	(g)	
野菜	11,474	2,946	59	0	14,361	12,855	11,176	88.5	242.6	66.7	3.0	0.5
a 緑黄色野菜	2,485	1,610	4	0	4,091	3,680	3,367	26.7	73.1	20.5	0.9	0.1
b その他の野菜	8,989	1,336	55	0	10,270	9,175	7,809	61.9	169.5	46.3	2.1	0.4
野菜	11,474	2,946	59	0	14,361	12,855	11,176	88.5	242.6	66.7	3.0	0.5
1 果菜類	2,913	1,637	4	0	4,546	4,081	3,421	27.1	74.3	23.3	1.0	0.2
うち 果実的野菜	621	61	2	0	680	596	416	3.3	9.0	3.4	0.1	0.0
2 葉茎菜類	6,028	796	48	0	6,776	5,928	5,190	41.1	112.6	26.5	1.6	0.2
3 根菜類	2,533	513	7	0	3,039	2,846	2,565	20.3	55.7	16.9	0.5	0.1

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和2年10月1日現在の人口は1億2622万7000人である。

② 令和元年度（確定値）

類別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	粗食料	純食料	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量					1年当たり数量	1日当たり			
									数量	熱量	たんぱく質	脂質
(千ト)	(千ト)	(千ト)	(千ト)	(千ト)	(千ト)	(千ト)	(kg)	(g)	(kcal)	(g)	(g)	
野菜	11,590	3,031	20	0	14,601	13,021	11,298	89.5	244.7	67.7	3.0	0.5
a 緑黄色野菜	2,508	1,545	2	0	4,051	3,636	3,324	26.3	72.0	20.3	0.9	0.1
b その他の野菜	9,082	1,486	18	0	10,550	9,385	7,974	63.2	172.7	47.3	2.2	0.4
野菜	11,590	3,031	20	0	14,601	13,021	11,298	89.5	244.7	67.7	3.0	0.5
1 果菜類	2,985	1,623	3	0	4,605	4,123	3,438	27.2	74.5	23.8	1.0	0.3
うち 果実的野菜	645	65	2	0	708	618	429	3.4	9.3	3.5	0.1	0.0
2 葉茎菜類	6,042	888	11	0	6,919	6,028	5,275	41.8	114.2	27.0	1.6	0.2
3 根菜類	2,563	520	6	0	3,077	2,870	2,585	20.5	56.0	16.9	0.5	0.1

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和元年10月1日現在の人口は1億2616万7000人である。

③ 食料自給率

(単位:%)

	S40年度	50	60	H7年度	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	70	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	67
野菜	100	99	95	85	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 価格動向

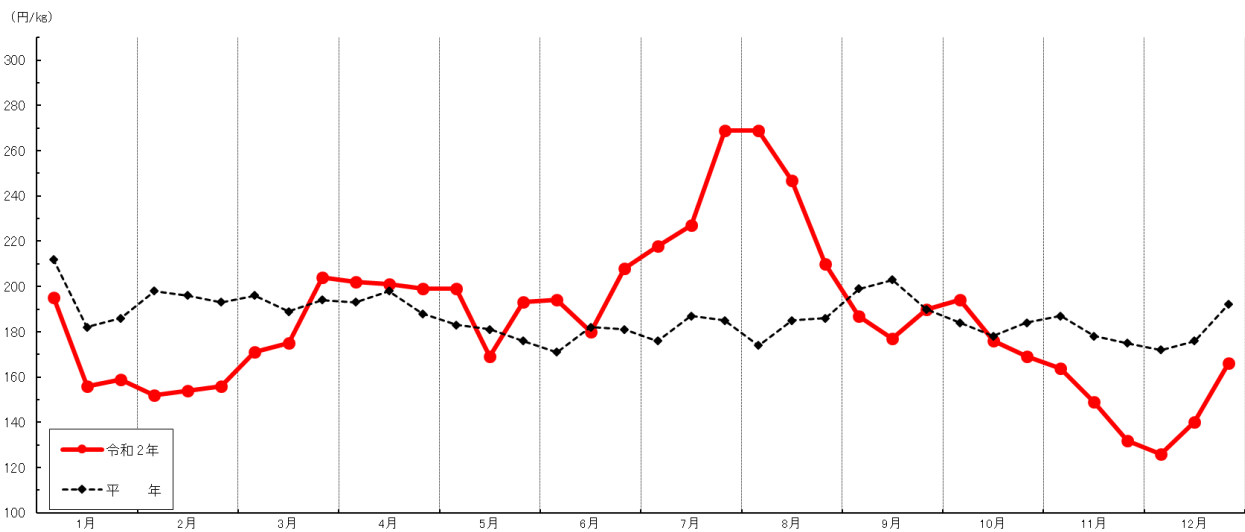
令和2年の野菜価格は、暖冬傾向による前進傾向で3月までは安値が継続したものの、前進傾向による切り上りで入荷量が減少したことに加え、COVID-19の感染拡大による家庭需要の増加により4月以降は前年を上回った。特に6月以降は、長雨と日照不足による生育遅延等で前年を大幅に上回って推移した。

月ごとに見ると、3月まではレタスを中心とした葉茎菜類が胆道傾向により生育が前進化したことで入荷量が潤沢になったことで平年を上回ったことから、平年を下回る価格で推移した。

4月以降は、レタスなどの葉茎菜類を中心に、COVID-19の感染拡大による家庭需要特需に支えられて平年を上回る価格水準で推移した。

10月以降は、夏秋産地と後続の秋冬産地の入荷が重なったことに加え、各地とも台風の接近ともなかったことから順調に生育し、レタスなどの葉茎菜類を中心に多くの品目で平年を下回った(図4)。

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



	1月			2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
令和2年	195	156	159	152	154	156	171	175	204	202	201	199	199	169	193	194	180	208	218	227	269	269	247	210	187	177	190	194	176	169	164	149	132	126	140	166
平年	212	182	186	198	196	193	196	189	194	193	198	188	183	181	176	171	182	181	176	187	185	174	185	186	199	203	190	184	178	184	187	178	175	172	176	192

資料：農林水産省「青果物卸売市場調査」

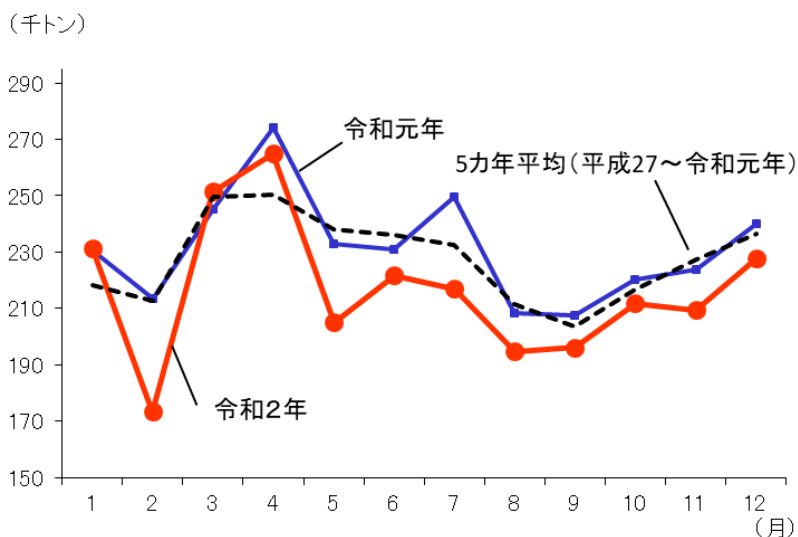
注：平年とは、過去5カ年の旬別価格の平均値である。

ウ 輸入動向

財務省の貿易統計によると、令和2年度の野菜の輸入量は、前年度比94%の260万5000トン（単純合計ベース）となった。

類別には、トマト加工品で前年度を上回ったものの、生鮮野菜、冷凍野菜、塩蔵等野菜、乾燥野菜、酢調製野菜、その他調製野菜及びその他は前年度を下回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移



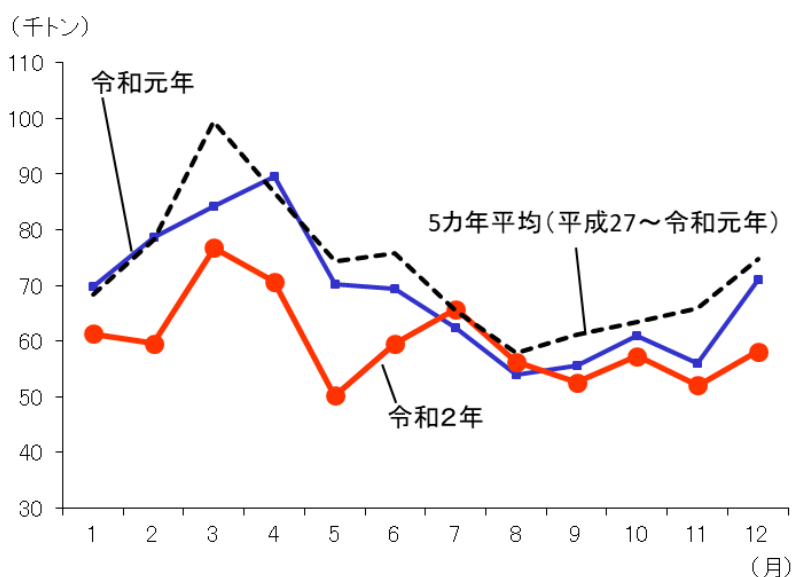
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野菜及び冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、にんじんなどが増加したものの、たまねぎ、かぼちゃなどが減少したことから、全体では前年度比87%の71万4000トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

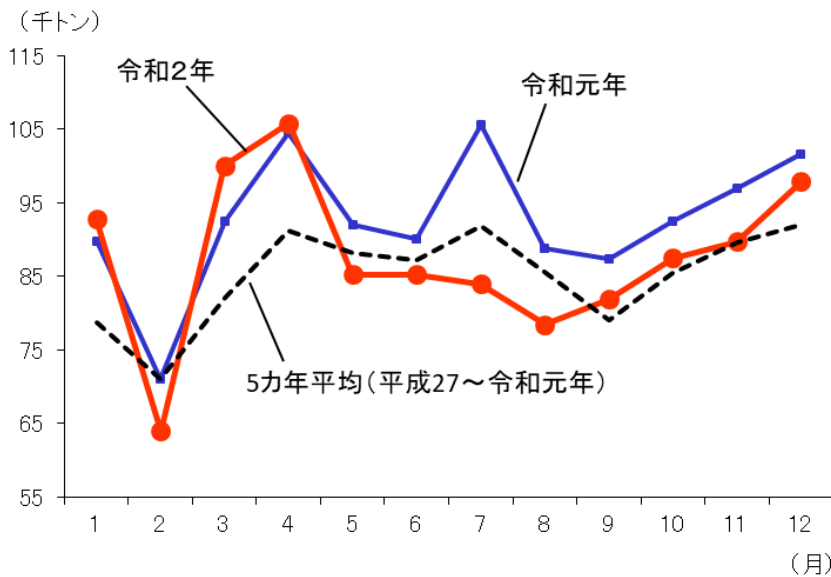
にんじんは8万4000トン（前年度比2000トン増、2%増）と、国内産地の春夏及び秋にんじんが高温、干ばつで不作傾向となったことから、輸入量が増加した。

一方、たまねぎは22万トン（同6万トン減、21%減）、ねぎも5万3000トン（同1万トン減、15%減）と、COVID-19の発生により国内の外出需要が減少したことに加え、輸入先の生産や港湾作業が停滞したことなどから、輸入量が減少した。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、生鮮野菜同様、COVID-19による国内の外出需要が減少したことに加え、輸入先の不作傾向、COVID-19による港湾作業の遅れなどにより、えだまめ、スイートコーンなどの品目で減少したことから、全体では前年度比95%の105万8000トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

えだまめは7万1000トン（前年度比6000トン減、8%減）、スイートコーンは4万9000トン（同4000トン減、7%減）となった。

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
令和2年4月1日	持続的生産強化対策事業実施要綱一部改正
令和2年4月1日	持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付要綱一部改正
令和2年4月6日	業務方法書一部改正
令和2年4月6日 令和2年11月24日	業務方法書実施細則一部改正
令和2年4月6日	指定野菜価格安定対策事業実施要領一部改正
令和2年4月6日	指定野菜価格安定対策事業の推進について一部改正
令和2年4月6日	契約指定野菜安定供給事業実施要領一部改正
令和2年4月6日	契約指定野菜安定供給事業の推進について一部改正
令和2年4月6日 令和2年11月12日	指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業の実施について一部改正
令和2年4月6日	指定野菜価格安定対策事業の対象市場等の指定に係る事務手続要領制定
令和2年4月6日	野菜価格安定事業適正化推進業務委託要綱一部改正
令和2年4月6日	指定野菜における出荷数量の認定について一部改正
令和2年4月6日	野菜の産地強化計画の策定について一部改正
令和2年4月6日	野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定に係る事務取扱いについて一部改正
令和2年4月6日	野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定および同法第8条第1項の規定による生産出荷近代化計画の樹立について
令和2年4月6日 令和2年11月12日 令和3年3月31日	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領一部改正
令和2年4月6日 令和2年11月12日	契約特定野菜等安定供給促進事業実施要領一部改正
令和2年4月6日	契約特定野菜等安定供給促進事業の推進について一部改正
令和2年4月6日	契約野菜収入確保モデル事業実施要領一部改正
令和2年4月6日	契約野菜収入確保モデル事業補助実施要領一部改正
令和2年4月6日	野菜需給均衡総合推進対策事業の運用について一部改正
令和2年4月6日	野菜需給調整関係事務処理要領一部改正
令和2年4月6日	野菜緊急需給調整費用交付金交付事業実施要領一部改正

令和2年4月30日	業務方法書実施細則第15条第1項、第20条第1項、第50条第1項及び第53条第1項に関する特例について制定
令和3年3月31日	野菜価格安定対策費補助金交付要綱一部改正
令和3年3月31日	野菜需給均衡総合推進対策事業実施要領一部改正
令和3年3月31日	加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助実施要領一部改正
令和3年3月31日	端境期等対策産地育成事業補助実施要領一部改正

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2019/20年度における世界の砂糖生産量は、1億8180万トン（前年度比2.5%減）とわずかに減少した。減少の要因として、アジアの主産国であるインド、タイや中国で干ばつや豪雨などの天候不順に見舞われ、サトウキビ生産量が減少したことがある。なお、砂糖生産量世界第一位のブラジルにおいては、砂糖の国際価格の低迷を受けてエタノール生産へのサトウキビの仕向け割合が前年度に引き続き6割を超えたものの、これ以上のエタノール増産は困難な状況にあったことから、砂糖生産量は前年度をわずかに上回った。

同年度における世界の砂糖消費量は、1億8191万トン（同1.1%減）とわずかに減少した。COVID-19の感染拡大抑制のために都市封鎖が世界的に実施され、中国、インドやEUなどで砂糖需要が低下したことが要因とみられる。

注1：データは令和3年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC Internationalの推計による。

注2：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の2020年4月～2021年3月の動きを見ると、4月は、COVID-19の世界的な感染拡大を受けて各国で外出制限などの措置が実施される中、外食や行楽の機会の減少によって砂糖消費が伸び悩むとの見方に加え、記録的な原油価格の急落も重荷となり、1ポンド当たりの月平均価格は10.05セントとなった。5月は、原油価格の回復が見られたものの、COVID-19の流行によるブラジルの景気後退への懸念やバイオエタノール需要の減少を受けて伸び悩み、同10.64セントとなった。6月は、インドにおける砂糖生産量の増加予測などが下落要因となったが、原油価格やリアル相場の回復などに伴い、同11.83セントと上昇した。

7月は、COVID-19の収束が見込まれない中、世界の砂糖消費量が冷え込むとの予測を受けて、同11.90セントとなった。8月は、中国におけるブラジル産粗糖の需要増加が相場を押し上げ、同12.81セントまで上昇した。9月は、主要生産国であるブラジルやインドの砂糖生産量が増加するとの予測が市場に広まり、同12.44セントまで下落した。

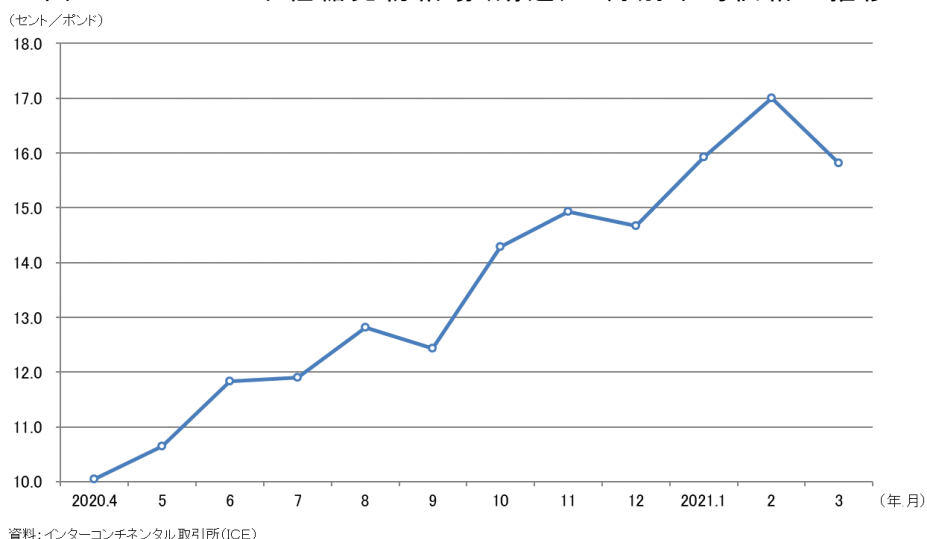
10月は、作付面積の減少などによってタイの砂糖生産量が減少するとの懸念や、ラニーニャ現象によるブラジルの降雨量減少がサトウキビ生産に悪影響を与えるとの見方が押し上げ要因となり、同14.29セントまで上昇した。11月は、インドの製糖工場が同国政府の砂糖輸出支援策を待って砂糖の輸出を手控えているとの報道、病害や干ばつの影響によるフランス産てん菜収穫量の減産予測や中米諸国におけるハリケーン被害などを受けて、同14.93セントまで上昇した。12月は、干ばつによってブラジルの2021/22年度産砂糖生産量が減少するとの予測や、中国やインドネシアの砂糖需要が堅調であることにより、同14.67セントまで値を上げた。

2021年1月は、世界的に砂糖の供給がひっ迫するとの見方が強まり、砂糖の先

物買いが活発化したことで、同15.92セントまで上昇した。2月に入っても、タイ産砂糖の減産予測や原油価格の上昇、コンテナ不足によるインドの砂糖輸出の停滞が押し上げ要因となり、同17.00セントまで値を上げた。3月は、欧州やブラジルにおけるCOVID-19の感染拡大が経済を停滞させるとの懸念に加え、インド産砂糖の増産予測も重荷となって、同15.81セントと下落した（図8）。

注：1ポンドは約453.6グラム。

図8 ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の月別平均価格の推移



イ 国内の動向

(ア) 需給の動向

令和元年産のてん菜は、作付面積は前年産に比べて1.5%（865ヘクタール）減少し、5万6344ヘクタールとなった。作柄については、風害により一部のほ場で影響が見られるものの、6月以降の好天と10月の気温上昇により、例年以上に順調な生育となったため、生産量は同10.4%増の398万6000トンと前年から増加した。産糖量については、歩留りは前年産と比べ0.69ポイント減の16.34%となったが、同5.9%増の65万1000トンと前年を上回った。

令和元年産のサトウキビは、収穫面積は前年産比2.3%減の2万2069ヘクタールとなった。作柄については、前作の収穫期の長雨に伴う植付・管理作業の遅れや日照不足により、春植えや株出しの生育が若干遅れたものの、干ばつや台風被害が少なく、概ね順調な生育となったことにより、生産量は同1.8%減の117万3000トン、産糖量は、沖縄県は前年産から2.8%の減少となったが、鹿児島県は前年産から17.2%増加したことにより、全体としては同5.4%増の13万3000トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた令和元砂糖年度（令和元年10月～令和2年9月）の砂糖供給量は、前年度比5.4%減の179万7000トンとなった。砂糖消費量は、同6.2%減の175万6000トンと減少した。

異性化糖の消費量及び供給量（標準異性化糖換算）は、前年度比4.7%減の78万5000トンとなった。

令和2事業年度（令和2年4月～令和3年3月）の加糖調製品の輸入量は、

「ココア調製品」が前年度比 0.2%増の 9 万 9821 トン、「調製した豆（加糖あん）」が同 3.0%減の 5 万 7418 トン、「粉乳調製品」が同 11.8%減の 15 万 1883 トン、「ソルビトール調製品」が同 6.5%減の 10 万 9639 トンとなった（表 2）。

表 2 加糖調製品の輸入量の推移

（単位：トン、%）

	平成30事業年度		31事業年度		令和2事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	109,548	5.6	99,593	▲ 9.1	99,821	0.2
調製した豆（加糖あん）	59,544	1.2	59,173	▲ 0.6	57,418	▲ 3.0
粉乳調製品	179,380	3.1	172,147	▲ 4.0	151,883	▲ 11.8
ソルビトール調製品	115,386	0.2	117,207	1.6	109,639	▲ 6.5

資料：財務省「貿易統計」

（イ）砂糖類の国内価格の推移

令和 2 事業年度（令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月）における砂糖類の価格（日経相場、東京、大袋）は、前年度から 5 円程度値上がりし、3 月末時点で上白糖 1 キログラム当たり 192～193 円、本グラニュー糖同 197～198 円であった。

異性化糖の大口需要家向け価格（果糖分 55%、東京・タンクローリーもの）は、前年度から変わらず同 137～138 円で推移した。

（2）国内産糖の生産動向（令和 2 年産）

ア てん菜糖

（ア）てん菜の生産

a 生産概況

てん菜の作付農家戸数は全道的に減少傾向が続いており、令和 2 年産は前年産比 0.9%減の 6793 戸となった。一方で、作付面積は同 0.7%増の 5 万 6749 ヘクタールと増加した。

このうち直播作付面積は、春の育苗・移植作業に要する労働力を大幅に削減できることから、近年直播栽培に取り組む地域が増加し、同 12.7%増の 1 万 7725 ヘクタールとなり、作付面積全体の 3 割を超える 31.2%となった。

1 戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少に対し、作付面積が増加したことから、同 1.6%増の 8.35 ヘクタールと増加した。

また、生産量は、1 ヘクタール当たりの平均収量が同 2.5%減の 68.94 トンとなったため、同 1.8%減の 391 万 2401 トンと減少した。

平均根中糖分は基準糖度の 16.6 度を同 0.2 ポイント下回る 16.4 度となった。

b 生育概況

移植用の苗の播種は最盛期が令和 2 年 3 月 11 日と平年並みとなった。移植始は 4 月 27 日、移植最盛期は 5 月 3 日、移植終は 5 月 11 日と、それぞれ平年並み

となり、定植作業は順調であった。

また、直播の播種は播種始が4月16日と平年並み、最盛期は平年より2日遅い5月1日となった。

移植定植作業及び直播の播種は、降雨等の天候不良で、やや遅くなった地域もあったが全道的には平年並みで推移した。

その後7月上旬まで、おおむね高温傾向で断続的に降雨があり、順調に生育した。

8月下旬頃から平年並みの降雨と9月上旬までの高温傾向により、順調に根部の肥大が進んだ。最終的に、収穫期直前の10月15日の生育は、全道平均で3日早くなり、根周平年比も全道平均で104%と多収傾向であった。

病害虫の発生状況について、ヨトウガが6月中旬までの高温傾向のため平年より早く、やや多く発生した。

また、褐斑病や黒根病等による根腐れ症状は、夏季の降水量が少なかったため、少発生となった。テンサイ黄化病（旧西部萎黄病）も少発生にとどまった。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量は前年産から7万3千トン程度減少の391万2401トンとなった。歩留まりは夏から秋までの最低気温が高めだったことから、前年産より0.2ポイント減の16.1%となった。産糖量は前年産比3.1%減の63万1241トンとなった。このうち原料糖は同4.8%増の24万7388トンと増加し、産糖量に占める割合は同2.9ポイント増の39.2%となった。

イ 甘しや糖～鹿児島県産～

(ア) サトウキビの生産

a 生産概況

作付農家戸数は前年産まで漸減傾向で推移していたが、令和2年産は前年産と同程度の6825戸であった。また、収穫面積は5年ぶりに増加に転じ同4.7%増の9598ヘクタールとなった（表3）。一方、1戸当たりの収穫面積は同4.5%増の1.41ヘクタールとやや増加した。

作型別の収穫面積は表3のとおりであり、作型別の違いは見られなかった。

表3 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和2年産	(参考) 令和元年産
夏・秋植え	1,193 (12.4%)	1,177 (12.8%)
春植え	1,800 (18.8%)	1,739 (19.0%)
株出し	6,604 (68.8%)	6,251 (68.2%)
合計	9,598 (100.0%)	9,168 (100.0%)

資料：鹿児島県調べ

注1：()内は構成比。

注2：合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

10アール当たりの平均収量は、前年産比0.2%増の5440キログラムと前年並みではあるものの、平年（5190キログラム）を上回る水準となった。島別の10アール当たりの平均収量は表4に示すとおりである。

なお、平年値は過去7年（平成25～令和元年）の中庸5年の平均である（以下同じ）。

表4 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和2年産	(参考)令和元年産	平年(7中5)
種子島	5,761 (平年比102%)	6,113	5,658
奄美大島	4,416 (同 101%)	4,496	4,361
喜界島	4,692 (同 83%)	5,969	5,640
徳之島	5,401 (同 113%)	4,958	4,777
沖永良部島	5,793 (同 112%)	5,171	5,168
与論島	6,577 (同 111%)	6,136	5,944
鹿児島県全域	5,440 (同 105%)	5,428	5,190

資料：鹿児島県調べ

生産量は前年産比4.9%増の52万2155トンとやや増加したことから、平年をわずかに上回る水準となった。島別の生産量は表5に示すとおりである。また、買入甘しや糖度は前年産より0.2度低い13.9度となり、平年値の13.5度をやや上回った。

表5 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和2年産	(参考)令和元年産	平年(7中5)
種子島	125,332 (平年比 93%)	129,904	134,425
奄美大島	24,663 (同 95%)	25,461	25,903
喜界島	64,749 (同 85%)	78,059	75,963
徳之島	184,008 (同 113%)	157,773	163,356
沖永良部島	97,483 (同 121%)	83,006	80,615
与論島	25,921 (同 107%)	23,392	24,237
合計	522,155 (同 104%)	497,595	501,678

資料：鹿児島県調べ

b 生育概況

(a) 種子島地域

生育初期は、4月の低温と春先の少雨の影響で、分けつ数を十分に確保できず、茎数は平年を大きく下回った。

伸長期は、9月上旬の台風10号、10月上旬の台風14号の影響により、葉部裂傷や倒伏などの被害を受け、生育量が低下した。

登熟期は、台風10号、台風14号により登熟のスタートが遅れたことに加え、暖冬により出穂が早かったことなどから、最終的な買入糖度は12.86度となり後半にかけての大きな糖度の上昇は見られなかった。

(b) 奄美地域

生育初期は、4月が平年より少雨、低温であったため生育への影響が懸念されたが、生育は概ね順調であった。

伸長期は、喜界島を除く地域は大きな気象災害もなく、茎長、茎数ともに平年をやや上回った。

登熟期は、喜界島を除く地域は大きな台風被害もなかったことなどから登熟は良好に進んだ。

(イ) 甘しゅ糖の生産

産糖歩留まりは前年産比0.1ポイント減の12.1%となったが、サトウキビの生産量が前年産を上回ったことから、甘しゅ糖の生産量は同4.4%増の6万2574トンとなった。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) サトウキビの生産

a 生産概況

作付農家戸数は前年産まで漸減傾向で推移していたが、令和2年産は前年産比9.9%増の1万4287戸となった。収穫面積は同0.2%減の1万2871ヘクタールとわずかに減少し、1戸当たりの収穫面積も同9.2%減の0.90ヘクタールとなった。

作型別の収穫面積は表6のとおりであり、夏植え・株出し栽培は減少し、一方、春植え栽培は増加した。

表6 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和2年産	(参考) 令和元年産
夏植え	3,415 (26.5%)	3,500 (27.1%)
春植え	1,414 (11.0%)	1,196 (9.3%)
株出し	8,042 (62.5%)	8,205 (63.6%)
合計	12,871 (100.0%)	12,901 (100.0%)

資料：沖縄県調べ

注：()内は構成比。

10アール当たりの平均収量は、前年産比20.7%増の6323キログラムと、前年産から大幅に増加した。地域別の平均収量は、表7に示すとおりである。

表7 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和2年産	(参考) 令和元年産	平年(7中5)
沖縄地域	5,902 (平年比 114%)	5,573	5,169
宮古地域	6,823 (同 112%)	4,918	6,208
八重山地域	6,246 (同 106%)	5,155	5,878
沖縄県全域	6,323 (同 114%)	5,239	5,556

資料：沖縄県調べ

生産量は、前年産比20.4%増の81万3853トンと、4年ぶりの増加となり、平年をかなり大きく上回った。地域別の生産量は表8に示すとおりである。また、買入甘しゃ糖度は前年産と同程度の14.6度となり、平年値の14.2度を上回る結果となった。

表8 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和2年産	(参考) 令和元年産	平年(7中5)
沖縄地域	342,264 (平年比 113%)	314,505	303,699
宮古地域	353,515 (同 112%)	265,594	321,768
八重山地域	118,074 (同 110%)	95,727	107,139
合計	813,853 (同 112%)	675,827	727,446

資料：沖縄県調べ

b 生育概況

(a) 本島地域

5月は平年の2倍の降雨があったことから、肥培管理作業が遅れ、春植えほ場で芽が埋没するなどの影響があったものの、生育初期は気温がやや高く日照時間は平年並みであり、生育旺盛期から生育後期にかけても適度な降雨により順調に生育した。

(b) 宮古地域及び八重山地域

4月は降水量が平年の約半分と少なかったが、5月以降、降水量も多く順調に生育した。9月の台風襲来により葉片裂傷などの被害があった。その後、11月は少雨、12月は逆に多雨と日照不足が見られ、例年よりも葉の黄化が進んだものの、全体的には気象条件に恵まれたことから前年産に比べ増産をもたらした。

(イ) 甘しゃ糖の生産

産糖歩留まりは前年産比0.6ポイント減の11.2%となったが、サトウキビの生産量が前年産を上回ったことから、甘しゃ糖の生産量は同14.3%増の8万3192トンとなった。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる令和2砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、価格調整法第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を令和2年9月11日に聴取した上で同年9月30日に次のように告示された。

- 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注：()内は令和元砂糖年度の価格である。

(4) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
令和2年4月9日	令和元砂糖年度第3回国産原料糖入札取引
令和2年4月15日	令和元砂糖年度第3回輸入指定糖入札取引
令和2年5月20日	令和元砂糖年度第4回輸入指定糖入札取引
令和2年6月11日	「でん粉原料用いも交付金交付要綱及び甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正
令和2年7月9日	令和元砂糖年度第4回国産原料糖入札取引
令和2年9月15日	令和2砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
令和2年9月24日	「輸入指定糖入札実施要領」の一部改正
令和2年9月29日	「指定糖売買要領」、「輸入異性化糖等売買要領」、「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品及び指定でん粉等担保取扱要領」及び「砂糖及びでん粉の価格調整に関する機構売買事務の取扱いについて」の一部改正
令和2年9月30日	令和2砂糖年度指標価格等告示
令和2年10月1日	「輸入加糖調製品売買要領」の一部改正
令和2年10月8日	令和2砂糖年度第1回国産原料糖入札取引
令和2年10月21日	令和2砂糖年度第1回輸入指定糖入札取引
令和2年12月2日	令和3年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
令和2年12月4日	甘味資源作物の生産振興対策について（プレスリリース）
令和2年12月28日	令和3年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
令和3年1月1日	「輸入加糖調製品売買要領」の一部改正
令和3年1月14日	令和2砂糖年度第2回国産原料糖入札取引
令和3年1月20日	令和2砂糖年度第2回輸入指定糖入札取引
令和3年3月26日	「指定糖売買要領」、「輸入指定糖入札実施要領」、「輸入異性化糖等売買要領」、「国内産異性化糖売買要領」、「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品及び指定でん粉等担保取扱要領」、「指定糖又は指定でん粉等に係る製造工場の届出及び実地確認について」及び「電子メール方式による輸入指定糖入札実施の取扱いについて」の一部改正
令和3年3月29日	「輸出用異性化糖売買要領」、「郵送方式等による輸出用異性化糖売買事務手続きについて」、「輸出用異性化糖売買事務の取扱いについて」及び「延納金、延滞金及び売買差額返還に係る機構が別に定める割合について」の一部改正並びに「輸出用異性化糖売買要領細則」の廃止

令和3年3月31日	「国内産糖交付金交付要綱」、「国内産糖交付金交付事務の取扱いについて」、「国内産糖検査要領」、「郵送方式等による国内産糖交付金交付事務手続について」、「国内産糖交付金に係る申請状況等調査要領」、「国内産原料糖入札実施要領」、「電子メールによる国内産原料糖入札実施の取扱いについて」の一部改正
-----------	---

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) でん粉原料作物概況

2019/20年度（9月～翌8月）の米国のトウモロコシ生産量は、天候不順により作付けや収穫が遅延し、前年度を下回る136億2000万ブッシェル（3億4596万トン、前年度比5.0%減）となった。

同年度（10月～翌9月）のタイのキャッサバ生産量は、干ばつやキャッサバモザイク病の被害を受けて、前年度を下回る2900万トン（同6.7%減）となった。

資料：米国農務省（U S D A）、タイ農業協同組合省

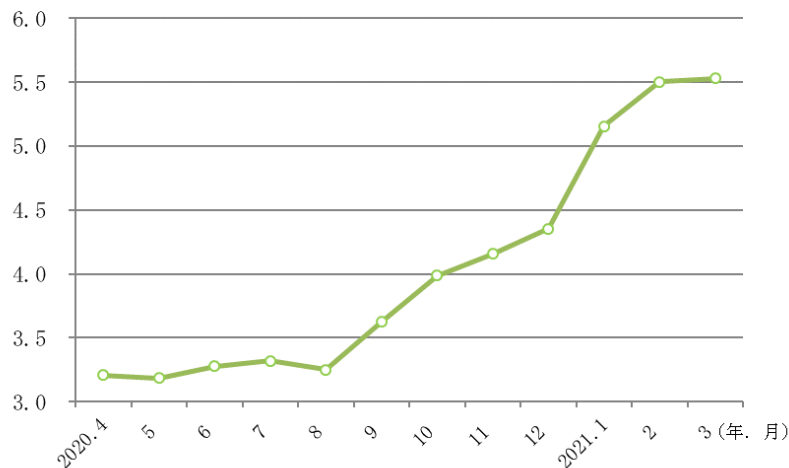
注：1ブッシェルは約25.401キログラム。

(イ) トウモロコシの国際価格の推移

コーンスターチ原料であるトウモロコシのシカゴ先物相場（期近）は、米国の豊作見込みやCOVID-19の感染拡大に伴う需要の減少懸念などから、2020年4～8月にかけて1ブッシェル当たり3米ドル台前半で推移した。同年9月以降は、中国向けを中心とした米国産の輸出成約の増加や南米産の乾燥気候による生育懸念などから値を上げ続け、12月に同4.35米ドルとなった。2021年に入り南米の天候は改善したものの、ブラジルでは前作である大豆の収穫遅れにより第2期作トウモロコシの生産量が前年を大幅に下回ったことや、米中経済・貿易協定の第1段階合意達成に向けた好調な中国向け輸出などから上昇傾向を維持し、2021年3月時点で同5.53米ドルとなった（図9）。

図9 シカゴトウモロコシ先物相場（期近）の月別平均価格の推移

(米ドル/ブッシェル)



資料：CME Group

イ 国内の動向

令和元年産のでん粉原料用ばれいしょについては、生育期間全般において天候に恵まれ、いもの肥大が良好であったため、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比

5.9%増の18万トンとなった。

一方、でん粉原料用かんしょについては、サツマイモ基腐病が鹿児島県内5割の圃場^{ほじょう}で確認されるなどにより生産量の減少が懸念されたものの、近年の焼酎需要の減少により、焼酎用からでん粉用に仕向けられるかんしょが増加したことから、かんしょでん粉の生産量は前年産比3.7%増の2万8000トンとなった。

令和元でん粉年度（令和元年10月～令和2年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比6.7%減の249万3000トン、需要量は同7.3%減の246万2000トンと、ともにかなりの程度減少した。

令和2事業年度（令和2年4月～令和3年3月）におけるコーンスターチ用とうもろこしの輸入量は、前年度比14.7%減の283万646トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同7.4%減の12万6986トン、サゴでん粉が同17.6%減の1万4298トン、ばれいしょでん粉が同6.7%増の9953トン、コーンスターチが同2.2%増の3523トン、その他でん粉が同35.5%減の896トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同5.9%減の40万9816トン、デキストリンが同13.8%増の1万3760トン、膠着剤及び仕上剤などが同24.5%減の164トンであった（表9）。

表9 コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

(単位：トン、%)

		平成30事業年度		令和元事業年度		令和2事業年度	
		数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
コーンスターチ用とうもろこし		3,378,014	3.5	3,317,895	▲ 1.8	2,830,646	▲ 14.7
天然でん粉	タピオカでん粉	114,678	▲ 21.9	137,082	19.5	126,986	▲ 7.4
	サゴでん粉	16,129	▲ 17.9	17,352	7.6	14,298	▲ 17.6
	ばれいしょでん粉	12,844	▲ 14.2	9,327	▲ 27.4	9,953	6.7
	コーンスターチ	1,326	46.4	3,446	2.6倍	3,523	2.2
	小麦でん粉	-	-	-	-	-	-
	その他でん粉	1,349	▲ 20.3	1,389	2.9	896	▲ 35.5
化工でん粉	でん粉誘導体	463,744	0.1	435,724	▲ 6.0	409,816	▲ 5.9
	デキストリン	13,540	▲ 6.6	12,090	▲ 10.7	13,760	13.8
	膠着剤及び仕上剤など	247	▲ 16.8	217	▲ 12.1	164	▲ 24.5

資料：財務省「貿易統計」

注：「-」は事実のないもの。

(2) 国内産いもでん粉の生産動向（令和2年産）

ア ばれいしょでん粉

(ア) ばれいしょの生産

北海道の令和2年産ばれいしょの作付面積は前年産比3.0%減の4万8100ヘクタール、1戸当たりの作付面積は前年比11.0%増の4.63ヘクタールであった。

作柄については、春先の融雪は早く進んだが、低温や断続的な降雨により植付け作業に遅れが生じた。その後の萌芽等がやや遅れて推移し、6月後半以降の日照不足により軟弱徒長気味の生育となった。収穫作業は比較的順調に推移したが、生育期間の天候等の要因により、平年と比べ玉付きが少なく、やや大玉傾向となった。

この結果1ヘクタール当たりの平均収量が同5.5%減の36.0トンと減少し、ばれいしょ収穫量は同8.4%減の173万2000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょについても同11.6%減の72万5000トンと前年産を下回るようになった。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉の生産量は、歩留まりが22.2%と前年産から0.5ポイント上昇したものの、6月後半の低温・日照不足の影響による着いも数の減少などにより、同9.6%減の16万1000トンとなった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の令和2年産のかんしょの作付面積は前年産比4.8%減の1万3900ヘクタールとやや減少し、作付農家戸数は同9.9%減の1万900戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は、同6.7%増の1.28ヘクタールとなった。

生産量は、収穫圃場における30でん粉年度からの3年連続のサツマイモ基腐病発生 of 深刻な影響等から、前年産比17.0%減の28万4000トンと大幅に減少した。一方で、この内数であるでん粉原料用かんしょについても同様の影響等から同22.6%減の7万2000トンとなった。

作付面積及び生産量がともに減少した結果、1ヘクタール当たりの平均収量は、前年産比12.8%減の20.4トンと前年産よりかなり大きく減少した。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉の生産量は、サツマイモ基腐病発生の影響により、歩留まりが29.5%と前年産から0.6ポイント減少し、同25.0%減の2万1000トンとなった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる令和2でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を令和2年9月11日に聴取した上で同年9月30日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 165,970円
(161,010円)

注：()内は令和元でん粉年度の価格である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
令和2年6月11日	「でん粉原料用いも交付金交付要綱及び甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正
令和2年9月15日	令和2砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
令和2年9月29日	「指定でん粉等売買要領」、「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品及び指定でん粉等担保取扱要領」及び「砂糖及びでん粉の価格調整に関する機構売買事務の取扱いについて」の一部改正
令和2年9月30日	令和2でん粉年度指標価格等告示
令和2年12月2日	令和3年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
令和2年12月28日	令和3年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示
令和3年3月26日	「指定でん粉等売買要領」、「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品及び指定でん粉等担保取扱要領」及び「指定糖又は指定でん粉等に係る製造工場の届出及び実地確認について」の一部改正
令和3年3月31日	「国内産いもでん粉交付金交付要綱」、「国内産いもでん粉交付金交付事務の取扱いについて」、「国内産いもでん粉交付金における交付申請計画数量の取扱いについて」、「国内産いもでん粉検査要領」、「郵送方式等による国内産いもでん粉交付金交付事務手続について」、「国内産いもでん粉交付金に係る申請状況等調査要領」の一部改正